

排出源分別の持続可能性について
高度な資源循環の達成に向けて
Sustainability of resource separation in Japan

○小島理沙 1* 石川雅紀 2**

Risa Kojima 1, Masanobu Ishikawa2

1. はじめに

日本の家庭系一般廃棄物の資源循環は、国民による飲料容器・紙類の分別排出・自治体による資源回収といったインフラによって、金属缶、PET ボトルといった飲料容器においてはデポジット制度といったインセンティブなしに世界最高水準のリサイクル率を誇っている。この成果を出せている最も重要な要素が排出源分別である。国民は各自治体のルールにのっとり、分別排出の努力義務が課せられており、そのルールの遵守程度が高いことがリサイクル率に寄与しているといえる。

このようなソフトインフラは、第2次世界大戦後の高度経済成長期の1970年代～1980年代に構築され、1990年代には法整備もされてきた。整備されてきた背景には、人口の増加、高度経済成長と廃棄物量の増加、最終処分場のひっ迫といった社会問題があった。

法整備からおよそ30年が経過し、現在は少子高齢化の社会情勢にシフトしてきている。例えば、神戸市では現在、高齢者率28.5%、高齢かつ認知症の方が4万人、予備軍が4万人と推計され、行政サービス全般において高齢社会への対応が余儀なくされている。この人口動態は神戸市だけでなく、日本全体同様の状態である。本研究は、人口動態の変化、とりわけ高齢社会化による分別排出の実態を検証し、世代別の排出源分別の実態や意識等を把握することが目的である。プラスチック資源循環促進法が制定されたこともあり、今後さらに資源循環の拡大・高度化が求められていく社会的要請において、排出源分別の持続可能性を検証する。

2. 分析方法

分別排出行動の実態調査として、生活者がいつ、どこに、何のごみを排出したかの行動と行動の目的（何かのついでであったかどうか等）の記録がとれるウェブアプリ（KDDI 総研と筆者らが開発）を活用し、行動と意識及び排出者属性がセットになったデータを収集した。被験者は、神戸市ネットモニターから調査協力への募集を行った結果、1149 件の申し込みがあり、そこから 1000 サンプルを抽出した。当該サンプルに対し、2022 年 1 月 31 日～2 月 13 日までの 14 日間のごみ排出の記録を登録してもらった。

次に、高齢世帯をはじめ世帯別の分別排出実態を調査するため、仮説を立てるプレ調査となるデプスイントビューを行った。対象者属性の共通条件として「自身でごみの分別・排出行動を行っている男女」とし、①75 才以上 5 名（3 組）②日本に居住する外国人 3 名③30・40 代既婚女性 1 名④30・40 代独身男性 1 名の割り付けで行った。さらに、当該デプ

* 京都経済短期大学経営情報学科 Kyoto College of Economics, 神戸大学大学院経済学研究科兼務 〒610-0095 京都市西京区大枝東長町3-1 E-mail: kojima@kyoto-econ.ac.jp

** 叡啓大学

スインタビューで得られた知見をベースに定量調査を行い、神戸市ネットモニターとは異なるサンプルで、インターネット調査を行った。割付は、神戸市に居住する20～74才の一般男女個人1,000サンプルで、性別×年齢（20～34、35～49、50～64、65～74才）の8セルで各125サンプルずつとした。最後に分別意識に対する状況の評価を比較するために、比較的家庭系一般廃棄物の分別制度の導入が遅かった大阪市と、分別排出に厳しいといわれている横浜市をサンプルにしたインターネット調査もおこなった。大阪市・横浜市共に1500サンプルずつとし、年代割付は先の神戸調査と同様とした。これらの調査と分析を通して、今後の分別排出制度のありかたを検証した。

3. 分析結果

アプリを活用した実態調査では、30～59歳で8割弱を占め、70代以上が6.3%というサンプル構成となった。全体では、分別の実践度は、89%ができていると答えており、時間別の排出回数をみると、午前6時～8時台前後が最も多いが、深夜明け方含む24時間にわたりごみが排出されている実態が確認された。デプスインタビューでは、すべての属性でおおむね分別ルールを守ってごみ出しをしているが、80代と同居する50代の子供の分別が甘い点が指摘された。

神戸市民へのインターネット調査では、65歳以上の世代の分別自己評価が高く、平均84点で65歳未満は72点であった。t検定でも有意差がでており、65歳以上の分別排出への自信がうかがえる結果が得られた。環境問題への理解やごみ分別が果たす役割の理解度も50代以上の女性で高かった。また、分別に対するストレスも年齢層が高いほど有意に低く、実際の行動においても、例えば資源を店頭等に持ち込む種類は、年齢が高くなるほど多くなる傾向があることが確認できた。

4. 考察

65歳以上世代とそれ以下の世代における分別排出の意識や行動の差の背景には、1970年代以降のごみ戦争のリアルな体験をもつ現在の高齢世代と、問題がある程度解決し、ルールや運用が定着した時代にいた世代とのギャップによるものである可能性がある。したがって、現在の高齢世代が日常生活に支障のない状態で社会のマジョリティである限り、分別の精度が悪化していくことは考えにくい。一方、現在の高齢世代が減少し、次世代が社会の最多層になったときに分別の精度が悪化していく可能性はある。今後、法的にも製品プラスチックの資源循環が求められており、水平リサイクルを目指した循環型社会を構築するためには、排出源における高度な分別排出を維持していく必要がある。分別排出といった努力義務型のソーシャルインフラは、分別排出に対する意味の理解や意義に対する共感といった個人レベルの環境意識の向上が重要である。1970年代のごみの社会問題化といった共通の経験を持たない世代や外国人等への認知と理解を求める取組を強化していく必要がある。

参考文献：小島理沙, Cwiertka, K.J.2023.資源としての容器包装回収の始まり 日本とオランダのボランタリーアプローチの比較分析.日本包装学会誌.Vol.32. No.2. 他